

なんで再稼働!?

原発事故の「収束」もまだなのに

仮設のまま2年間放置

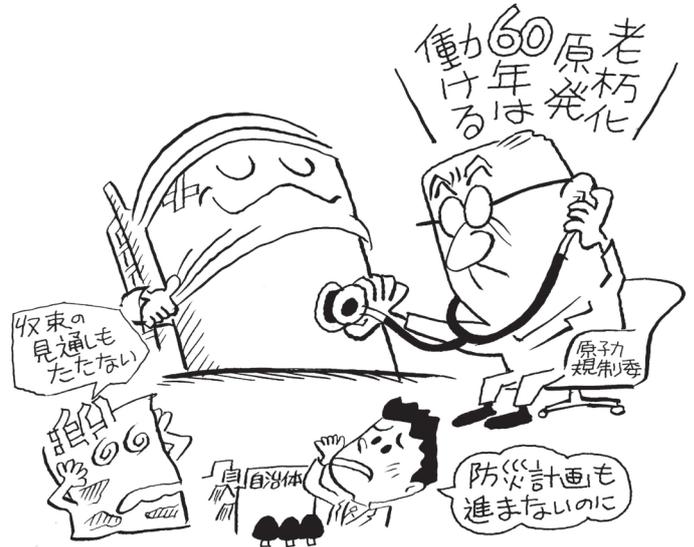
東京電力福島第1原発で、使用済み核燃料の貯蔵プールの冷却システムなどが停電によって停止するトラブルが起きました。使用済み核燃料は崩壊熱を出し続けており、長時間にわたって冷却できなければ、燃料が溶け出し放射性物質を拡散させるなど、重大事態の発生も懸念されます。

停電は復旧しましたが、仮設配電盤にネズミが侵入したことが原因とされています。原発事故の「収束」にはほど遠い実態です。

「新安全基準」は新たな安全神話づくり?

原子力規制委員会が了承した「新安全基準」骨子案は、過酷事故(シビアアクシデント)に対し、消防車や電源車など、持ち運び可能な機材で対応するなど、対症療法的な対策を並べただけのものです。しかも、事故の進展が速いケースに対しては、「絶対に間に合わない」「難しい」と、「新基準」を検討する専門家さえ疑問符を付けていました。

福島第1原発事故原因さえ明らかになっていないなかで、「新安全基準」は再稼働にお墨付きを与えるものと言わざるをえません。



地域防災計画
避難計画が問題
原発から30km圏内にある大多数の自治体は、原発事故に対する地域防災計画の策定を3月末までに終えました。しかし、原発事故が起こった時に住民をどう避難させるかが大きな問題になっています。茨城県東海村の東海第2原発では30km圏に100万人が住んでいますが、100万人を避難させる計画は策定されていません。

原発ゼロへ広がる世論

3.10全国いっせい行動

原発をなくす全国連絡会がよびかけた「3.10全国いっせい行動」は、全国47都道府県約300カ所で、集会・パレード・宣伝などがとりくまれ、参加者数は、10数万人にのぼります。草の根での共同が広がり、原発ゼロを求める世論と運動はさらに前進しています。

国民世論と
アベコペ



安倍首相は米に原発推進約束

先日、日米首脳会談で安倍晋三首相は、「2030年代の原発稼働ゼロを目指す」とした民主党政権の政策について「ゼロベースで見直す」「米国とは原子力協力のパートナーとして緊密に連携していきたい」と語り、国民世論を無視し、米国との「信頼回復」を最優先に、原発再稼働・推進を確約しました。